

施策・基本事業評価表

優先度: 成果=高。財源=中。●商工観光課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
3-2	工業の振興	製造事業者 勤労者	製造業事業所数及び雇用者数が維持・拡大されている。	社会	製造品出荷額(百万円)	132,883	135,432	153,970	155,715	120,641	111,453	131,665	▲	131,165	-	横ばい	平成20年度から22年度まで減少傾向であったが、23年度には前年比18ポイントほど増加した。全国的傾向と同様に東日本大震災の復興需要も一部には影響したものとみられる。平成24年度は前年度より僅かに減じたが、ほぼ横ばいと言える。	企業誘致を引き続き推進するとともに、優遇条例の見直しを行うことにより投資環境を整えとともに、既存企業の定着支援を促し、製造品出荷額の拡大に繋げる。
				社会	製造業事業所数(事業所)	147	142	137	135	117	117	112	▲	112	-	不調	平成24年度は前年度と増減はなかったが、18年度以降は減少傾向にあると言える。この傾向は、全国的なものであり、労働人口や国内市場の縮小、製造拠点の海外移転等が原因とみられる。製造業に占める中小企業の比率が多い本市にとっては、より顕著なものとなっている。	企業誘致を引き続き推進するとともに、優遇条例の見直しを行うことにより投資環境を整えとともに、既存企業の定着支援を促し、製造事業所の拡大に繋げる。
				社会	製造業従業員数(人)	5,030	5,235	5,635	5,588	4,896	5,011	4,566	▲	4,542	-	不調	2年連続の減少となった。事業所数の減少と同様、労働人口や国内市場の縮小、製造拠点の海外移転等が影響を及ぼしていると思われる。	企業誘致を引き続き推進するとともに、優遇条例の見直しを行うことにより投資環境を整えとともに、既存企業の定着支援を促し、雇用の拡大に繋げる。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	企業誘致の推進	進出企業 勤労者	積極的に誘致活動を展開することで、市内に企業が進出する。または、進出企業が増えている。	成果	企業誘致及び進出企業数累計(事業所)	1	0	0	0	0	0	0	5	0	2	不調	市のホームページや「企業誘致ガイド」で情報発信を行うとともに、東京、大阪で開催された各種展示会に参加し誘致活動を行ったが、誘致までには至らなかった。	東京などで開催される企業展示会などに出向いての企業誘致活動などに取り組むとともに、優遇条例の改善などに取り組む。また、製造業だけに拘らず物流センター等の雇用の大幅増が見込める業種にも誘致活動を行う。
02	中小企業の支援	中小企業者	製造業を営む中小企業が育成され、経営基盤が強化されている。	社会	製造業を営む中小企業事業所数(事業所)	143	138	132	130	113	114	109	▲	-	-	不調	平成18年度以降7年連続での減少となった。製造業の減少傾向は全国的なものであるが、中小企業ではその傾向がより顕著なものとなっている。平成24年度の評価は速報値が公表される、2月以降となる。	製造業を営む市内の中小企業などへの訪問や企業意見交換会をとおして、各企業の実態や求めていることを把握し、商工会議所とも連携しながら支援をしていく。
03	地場産業の育成支援	地場産業事業者	地場産業を支援することで、その活動が維持または活性化している。	成果	市内久留米餅事業者数(事業者)	15	15	13	13	13	13	11	15	11	15	不調	久留米餅筑後協同組合の加盟事業者数は、前年度から横ばい。後継者不足は解決しておらず、今後も減少傾向が続くものと危惧される。	餅の里巡りのイベントを改善し来客数を増加することで、餅に興味を持ってもらう方を増やし、餅販売額の増加をめざす。また、後継者不足については実効性のある対策がとれないか検討していく。